

渡辺利夫著

『西太平洋の時代』

文芸春秋社 1989年 229ページ

小川雄平

I

「アジア時代」の到来がいわれ、アジアへの関心が急速に高まっている。世界貿易の中心が大きな潜在力を秘めたアジア地域に移り（GATT〔関税貿易一般協定〕事務局の報告によれば、1984年にアジア太平洋地域の貿易が大西洋地域の貿易を凌駕するに至り、世界貿易の流れが大きく変わったという）、世界貿易はいよいよアジア地域の経済活力に依存せざるをえなくなるとみられるからである。アジアは世界経済の牽引車として、大きな期待を集めている。

そのアジアでは、地殻変動とでもいふべき大きな変化が起こっている。従来の日本—NIEs（新興工業経済群）、日本—ASEAN（東南アジア諸国連合）、日本—中国といった、日本を中心とするアジア域内の国際分業関係に加えて、NIEs—ASEAN、NIEs—中国、ASEAN—中国という新たな国際分業関係が形成されつつあるし、従来の関係も変容を生じつつある。NIEsは対米摩擦の回避策として、ASEANの対米迂回輸出基地化を推進すると同時に、世界的なデタントを背景に、中国市場への接近を図っている^(注1)。円高下の日本では、アジア諸地域への生産基地移転・再移転が促進され、逆輸入やOEM（相手先ブランドによる生産）供給等による製品輸入の拡大が進んでいる。

日本、NIEs、ASEANを含む9地域に中国を加えた太平洋西縁の海洋国家・地域群を「世界経済の新しい成長フロンティア」とみなし、その経済活力に大いなる期待を寄せた渡辺利夫教授の『西太平洋の時代』は、正しく時宜を得た絶好の書である。

著者が「西太平洋の時代」の到来を説く論拠は、著者の年来の主張である「インダストリアリズムの波」が西太平洋発展途上国にまで及び、しかも同地域において積極的に受容されていることにある。その結果、内部化さ

れた「後発性利益」を活力の源泉に、これら地域は経済成長に大きく弾みをつけているというわけである。

さらに重要なことは、これら地域における「インダストリアリズム」の受容のタイム・ラグだと著者はいう。すなわち、「インダストリアリズム」の受容は、まず日本がこれに成功し、次いでNIEs、さらにはASEAN、そのまた後に中国というように、時差をもって繋がる連続過程としてあり、このことがまた、NIEsの対日追上げ、ASEANの対NIEs追上げ、中国のASEANとの競合・対NIEs追上げという「重層的追跡」の現象を生み出し、西太平洋地域を活力に溢れた地域にしているというのである。

およそ以上のような視角に基づいて、明快な論旨のもとに「西太平洋の時代の到来」が文字どおり活写されているのが本書である。次に本書の章別構成をみておこう。

II

本書は、プロローグを別にすれば、全部で5章から成っている。プロローグ「いまなぜ西太平洋なのか」は、インタビュー形式となっており、著者の考えを手取り早く知るうえで便利である。以下、第1章から順次瞥見しておこう。

第1章「隣国は何を達成したのか」は、サブ・タイトルからも窺われるように、工業化のための初期的条件をもぎ取られた韓国が、先進諸国に従属しつつも他方でそれを払拭する力を養い、「従属を通じての自立」を達成したことが述べられている。いうまでもなく著者は、こうした韓国の工業化の経験を他の発展途上国の開発にも応用・一般化しようものと考えている。

第2章「発展志向国家群の生成」では、日本を官主導型発展志向型国家とするジョンソン教授の規定をNIEsにも援用し、工業化のための基礎的諸条件を欠いた後発国が強い外圧とわずかな時間的余裕のなかで急速な発展を遂げようとすれば、国家主導型の開発戦略の採用は不可避だとしている。したがって、これを民衆排除型の「開発独裁」と論難するのは『初期条件』に思いをいたさない短絡だ」と決めつけている。この背後には、開発戦略が成功裡に進められるなら、その帰結として「開発独裁」は熔解してしまうとする、著者の楽観主義が存在する。また、この章では、ASEANをNIEsに続くもうひとつの発展志向国家群として捉えている。

「虚構の南北問題世界観」という挑戦的な見出しに始まる第3章「アジア工業化の文明史」では、「南北問題」

把握を「南と北の『連続性』」を否定することによって初めて成り立つ二分法概念にほかならない」とまず論断し、NIEsが先進世界からの「インダストリアルイズム」の波を受容することによって、資本・技術の導入といった形で「後発性利益」を享受し、輸出・投資の「拡大循環メカニズム」を展開させていたことが明らかにされる。また、この「拡大循環メカニズム」はASEANにも想定され、したがって日本→NIEs→ASEANという発展の「連続性」が強調されることになる。

ところで、改めて断わるまでもないことだが、「南北問題」とは「北」と「南」の単なる経済格差の問題ではない。問題の核心は、それが他ならぬ「北」との関係によって生み出され、かつまた「北」との関係のなかで日々再生産されていることにある。すなわち、「北」からの「インダストリアルイズムの波及」の結果移植された「南」の工業、あるいは資本主義的生産が自律化への努力にもかかわらず他律的で「関節脱臼」(disarticulation)したものとしてあるからこそ「南北問題の視角」が要請されるのである。したがって、「南北問題という用語法」を「インダストリアルイズムの波及」を無視した「二分法概念」とするのは著者の誤解である。

III

第4章「西太平洋の時代」は、著者も「あとがき」で触れているように、本書の中核をなしている。少し詳しく紹介しておこう。

ここでは、まず、NIEsの「拡大循環メカニズム」の展開が日本を資本財の「供給者」、アメリカを輸出商品の「吸収者」とすることで保障されたことが明らかにされる。しかしその結果、周知のようにアメリカはいわゆる「双子の赤字」に悩むことになった。赤字を是正することはアメリカ経済の健全化、ひいては世界経済の健全化の観点からすれば、是非とも必要なことである。しかしその試みは「成長のフロンティア」と目される西太平洋発展途上国の活力を削ぐことを意味する。このトレードオフを免れる途は、日本が西太平洋発展途上国製品の「吸収者」としての機能を格段に強化し、アメリカの果たしてきた役割を肩代わりしていくことであるが、最近の製品輸入の拡大にもみられるように、日本は西太平洋発展途上国との間で望ましい分業関係を形成していくと、著者はみている。

すなわち、同地域への日本企業の積極的な進出は、最終製品に加えて部品・中間製品の現地生産=対日輸出を

拡大していく、その結果日本と西太平洋発展途上国との分業関係は「部品・中間製品、資本財を相互に供給し合う産業内分業型もしくは水平分業型に変化し、地域産業連関が密に形成されていくにちがいない」というのである。生産される財が多岐に及び、したがって一国内では生産を自己完結しえない機械産業において、とりわけそのような分業関係が展開され、その結果「工業化の波を相互に及ぼし合うダイナミックな関係」が築き上げられると、ここでも著者は「単線発展観」に立った楽観的な見方を披瀝している。

著者のこのような楽観論に対しては、機械産業の中心である工作機械部門が西太平洋発展途上国では未発達であること、加えて日本企業による「技術独占」の壁は相変わらず厚いこと等を根拠に、反論も成り立とう。つまり、「産業内水平貿易」といっても、中心的生産財や重要部品については日本が独占的な供給者であり、文字どおりの「水平貿易」は想定しえないのではないかと。この点については、後にまた触れることにしたい。

最後の第5章「熔解するアジア社会主義」では、いわば「自立的停滞」に永らく病んできた中国・インドにおいても、漸く「インダストリアルイズム」の受容が始まったことに触れている。中国の対外開放・インドの経済自由化の動きは、著者にとっては歓迎すべき事態にちがいない。

IV

以上にみたところからも窺われるように、本書はアジア(西太平洋)地域の経済のダイナミズムを、「インダストリアルイズム」という「キー概念」を軸に、見事に描ききっているといつてよい。とりわけ、NIEsの発展を「従属を通じての自立」の過程として捉え、そのダイナミズムを活写している点は、著者の立脚点が「単線発展史観」にあるにしても、平板な静態分析に終始しがちな類書の多いなかで、高く評価されてよいように思われる。

いうまでもなく、「インダストリアルイズムの波」は、それを受容する発展途上国の工業化を推進しつつも、先進工業国にとって都合のよい国際分業関係にこれを組み込んでしまう。「従属化」である。とはいえ、「植民地体制の崩壊」をみた戦後世界にあっては、発展途上国が特定の先進工業国の従属物になってしまうということはいえない(注2)。独自の経済政策を遂行しうるとして、世界経済場裡で他のさまざまな国民経済との不断の

接触が行なわれるからである。いまいし敷衍しておこう。

植民地・従属国として特定の植民地帝国の版図のなかにあり、外部世界との直接的な接触を阻まれてきた発展途上世界は、「植民地体制の崩壊」を経て、独自の経済政策を遂行しうする主体として世界経済場裡に登場した。もっとも、その世界経済における位置は、さしあたっては、先進工業世界が形成する「中心部」に対して、これに原・燃料や食糧を供給する「周辺部」であることはいうまでもない。しかしながら、この「中心—周辺」関係を固定的・永続的な関係として捉えてはならない。なぜなら、独自の政策を遂行しうする主体である発展途上国は、世界経済場裡における他の国民経済との個別的・具体的な接触を通じて、「中心—周辺」関係を徐々にではあるが改変していく可能性を持つからである。

すなわち、先進工業国（あるいはまた社会主義国や他の発展途上国）との個別的・具体的な接触によるインパクトが当該発展途上国の主体的条件に応じて一定の対応を生み、その対応のいかんが逆に接触相手に反作用を及ぼし……という形で繰り返される相互作用・相互浸透^(注3)の結果、「中心—周辺」関係自体も変容を被ることになる。換言すれば、「中心—周辺」という「従属関係」にある発展途上国が先進工業国からのインパクトに主体的対応を繰り返すことによってその関係を変え、「脱従属」への契機を掴むこともありうるということである。

韓国、台湾、香港、シンガポールの「NIEs化」は、こうしてもたらされたのである。とはいえ、アジアNIEs、とりわけ韓国が「従属関係」を脱し、「自立的国民経済」を達成したとみるのは、「単線発展観」から招来された著者の「勇み足」であろう。

著者によれば、「自立的国民経済」あるいは「経済的自立」とは、一国経済を構成する諸単位（たとえば農業と工業、最終財部門と投入財部門）が有機的な連関を持つ国民経済であり、国内的連関の形成の結果「対外的な変動が国内経済の帰趨に決定的影響を及ぼさなくなった、『対外的脆弱性』を克服しえた経済」を指す。この規定で大過あるまい。問題は韓国をはじめとするNIEsが、上の意味において「経済的自立」を達成したのかどうかである。

評者には、「IMF 8 条国」に移行し、OECD（経済協力開発機構）加盟も囁かれる韓国ですら「対外的脆弱性」を克服したとは思えない。著者のいうように資本財・中間財に「水平貿易」がみられるようになったとはい

え、工作機械等の資本財や輸出機器向け重要部品の対日依存は決定的だからである。現状は「輸出指向工業化」過程における「部品下請化」を「重化学工業化」によって克服し、「脱従属」への契機を掴んだという段階であろう。「経済的自立」の達成は、自前の技術開発が可能になるまで俟たねばなるまい。

V

アジア NIEs の発展像に限らず、著者の語る「楽観論」は随所にみられる。こうした楽観論の根底には、今日の日本は明日の NIEs という「単線発展史観」と、「インダストリアリズム」こそが人類に幸福をもたらすとする「工業文明信仰」とがあるように思われる。最後に、この点に触れて結びとしよう。

われわれは今日、「工業発展」の結果として高い物的生産力を誇るに至り、ありとあらゆる使用価値を安価で（いうまでもなくわれわれの所得水準からすれば「安価で」）享受できるようになっている。しかし他方で、こうした「工業発展」が他国にまで、とくに発展途上世界にまで環境破壊と資源収奪を強要するに至っていることも事実である。われわれは、「工業発展」の結果として、発展途上世界の環境破壊と資源収奪を強めながら、独占的に「高度消費文明」を享受しているというわけである。われわれの食欲な胃袋が東南アジアの人々の口から手軽な蛋白源であるエビを取り上げてしまい、それでも済まずにエビの養殖池のためにマングローブの森の破壊を進めているのは、その象徴的な一例にすぎない。それでも、著者の説くように、資本の論理・経済の論理による「資源の最適配分」を信じて、工業化推進のために積極的な外資導入を図らなければならないのであろうか。資源に恵まれないNIEsはともかく、資源の豊富なASEANや中国においては、資源を大切にしたい開発路線が指向されるべきではないだろうか。枯渇性資源の採集加工部門への外資規制を実施しているマレーシアの事例は、むしろ評価されてよいように思われるのである。

それでも、NIEsが日本を、そのNIEsをASEANが、そしてまた中国が追いかけるという「単線の発展関係」（著者の表現では「重層的追跡関係」）が進展して、今の日本の「工業発展」の諸成果を明日のNIEsが、続いてまた明後日のASEAN・中国が確実にわが物とすることができるといのであれば、著者のいう「インダストリアリズム」は普遍性を持つということができよう。しかしながら、資源の枯渇が制約となって、おそらくそ

の前に汚染の蔓延によって、ASEAN・中国の全面的な「工業発展」は行き詰まることになる。とするならば、今日われわれが享受している「工業文明」・「高度消費文明」はASEAN・中国では達成困難であり、したがって普遍性を持ちえないものといわざるをえない。したがって、われわれの課題は、われわれの「工業文明」・「高度消費文明」に取って代わる「オールタナティブ」を、その受容地域に環境破壊や資源収奪を強いる「インダストリアルイズム」に代わる「オールタナティブ」を、早急に追求することではなければならない。

現在、黄海を挟んだ両地域、すなわち中国の遼東・山東半島地域と韓国の西海岸地域との間で、新たな交流・交易の動きが密かに始まっている。「国交未樹立」という「政治の壁」に阻まれた結果としての、中・韓の地域レベルでの交流である。国家レベル・国民経済レベルでの交流がともすれば「支配・従属関係」を生み出しがちであったのに対して、この地域レベルでの交流は当該両地域の独自性・主体性を充分に発揮させ、相互に補完しあう関係を生み出していく可能性が大きい。従来の「国家・資本の交流」に対する「地域・民衆のオールタナティブ」である。

こうした中・韓の地域レベルでの経済交流は、地理的・歴史的に関係の深い北部九州地域の参画を俟って「経済圏」へと発展する可能性が大きく、さらには朝鮮民主主義人民共和国やソ連極東地域をも統合して「環黄海・

日本海経済圏」を形成する可能性をも秘めている(注4)。この経済圏は、著者の想定する「西太平洋経済圏」とは異なっており、巨大資本や「インダストリアルイズム」とは無関係であるから、資本の論理の貫徹した「工業開発」に対置される、生活の論理・民衆の論理に根ざした「オールタナティブ」として、大いに注目されてよいように思われるのである。

(注1) 詳しくは、拙稿「発展途上国をめぐる資本輸出」(奥村茂次編『現代世界経済と資本輸出』ミネルヴァ書房 1988年)を参照されたい。

(注2) 「植民地体制崩壊」の意味については、拙稿「現代世界経済の構造」(柳田侃・野村昭雄編『国際経済論』ミネルヴァ書房 1987年)を参照されたい。

(注3) こうした規定性を重視されるのは山之内靖氏である。詳しくは山之内靖「資本主義的世界体制の歴史的展開と低開発国問題——危機の構造と二つの道——」(『世界経済評論』第11巻第7号 1967年7月)を参照されたい。

(注4) 拙稿「環黄海・日本海経済圏」形成の可能性——中・韓経済交流進展のあとにくるもの——(『経済評論』第37巻第12号 1988年12月)、および拙稿「NIEs・ASEAN・中国の成長戦略と九州経済」(九州経済調査協会『アジア時代と地域経済』[1988年度版九州経済白書 1989年])。

(西南学院大学教授)